

第4章 廃棄物の将来推計

第1節 一般廃棄物（ごみ）の将来推計（令和7年度）

(1) 将来推計の方法

- 一般廃棄物（ごみ）の総排出量の将来推計は、これまでの動向が将来も続くものとし、将来推計人口に、ごみ排出原単位を乗じて算出しました。
- 将来推計人口は、「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）を用いました。

$$\boxed{\text{将来のごみ総排出量}} = \boxed{\text{ごみ排出原単位 (※1)}} \times \boxed{\text{将来推計人口 (※2)}}$$

※1 ごみ排出原単位

平成30年度の実績値：1人1日当たり899グラム
 出典：一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

※2 将来推計人口

表4-1-1 将来推計人口（熊本県）

	平成30年度	令和7年度
人口（人）	1,778,909	1,709,648

○平成30年度：「一般廃棄物処理事業実態調査」（環境省）

○令和7年度：「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

- また、将来における処理状況については、再生利用率は市町村へのアンケート調査で得られた再生利用率の今後の見込みを、最終処分については平成30年度実績の最終処分率で今後も推移すると仮定し、平成30年度実績を基準として推計しました。

(2) 将来推計結果

- 令和7年度のごみ総排出量は、56万1千トンで、県内人口の減少により平成30年度に比べ約3.9%（約2万3千トン）減少すると見込まれます。

表4-1-2 熊本県内の一般廃棄物（ごみ）の処理状況の将来推計

（単位：千トン）

	平成30年度（実績値）	令和7年度（推計値）
ごみ総排出量	584	561
総資源化量	133	132
再生利用率	22.7%	23.5%
減量化量	410	373
減量化率	70.2%	66.5%
最終処分量	58	56
最終処分率	9.9%	9.9%

○平成30年度（実績値）の「減量化率」及び「最終処分率」は、「ごみ総排出量」に対する割合としている。一方、「再生利用率」は、国の算定方法に合わせ「ごみ総処理量+集団回収量」（588,339トン、〇ページ及び〇ページ参照）に対する割合としている。このため、上記の「再生利用率」、「減量化率」及び「最終処分率」の合計は100%はならない。

第2節 一般廃棄物（し尿）の将来推計（令和7年度）

(1) 将来推計の方法

- し尿及び浄化槽汚泥の将来推計については、将来の計画収集人口及び浄化槽人口に、し尿及び浄化槽汚泥それぞれの排出原単位を乗じることにより予測を行いました。

$$\boxed{\text{将来のし尿量}} = \boxed{\text{し尿の排出原単位 (※3)}} \times \boxed{\text{計画収集人口の将来推計値 (※4)}}$$

※3 し尿の排出原単位

過去5年間（平成26～30年度）実績の平均値で今後も推移すると仮定。

※4 計画収集人口の将来推計値

過去5年間（平成26～30年度）実績を用いて計画収集人口の予測を行い推計。

$$\boxed{\text{将来の浄化槽汚泥量}} = \boxed{\text{浄化槽汚泥の排出原単位 (※5)}} \times \boxed{\text{浄化槽人口の将来推計値 (※6)}}$$

※5 浄化槽汚泥の排出原単位

過去5年間（平成26～30年度）実績の平均値程度で今後も推移すると仮定。

※6 浄化槽人口の将来推計値

浄化槽人口は、合併浄化槽人口、集落排水施設人口、コミュニティ・プラント人口及び単独浄化槽人口の合計。

合併浄化槽人口、集落排水施設人口及びコミュニティ・プラント人口の将来推計は、過去5年間（平成26～30年度）実績を用いて計画収集人口の予測を行い推計。

また、単独浄化槽人口は、総人口から公共下水道人口、合併浄化槽人口等を差し引いた数値とした。

(2) 将来推計結果

- 令和7年度のし尿の排出量は、78千キロリットルで、人口の減少や公共下水道の普及により、平成30年度に比べ38.1%減少すると予測されます。
- 令和7年度の浄化槽汚泥の排出量は、319千キロリットルで、し尿と同様の理由により、平成30年度に比べ3.3%減少すると予測されます。

表4-2-1 熊本県内のし尿及び浄化槽汚泥排出量の将来推計

(単位：千キロリットル)

	平成30年度（実績値）	令和7年度（推計値）
し尿	126	78
浄化槽汚泥	330	319

第3節 産業廃棄物の将来推計（令和7年度）

（1）将来推計の方法

- 産業廃棄物量の将来予測に当たっては、今後とも「大きな技術革新及び法律上の産業廃棄物の分類に変更がなく、現時点（平成30年度実績）における産業廃棄物の排出状況等と業種ごとの活動量指標（建設業：元請完成工事高、製造業：製造品出荷額等）との関係は変わらない」とものと仮定し、業種別、種類別ごとに次の式により推計しました。

$$\boxed{\text{将来の産業廃棄物量}} = \boxed{\text{排出原単位 (※7)}} \times \boxed{\text{将来の活動量指標}}$$

※7 排出原単位

「令和元年度熊本県産業廃棄物実態調査等業務報告書（令和2年3月）」（熊本県）（以下「実態調査」という。）による平成30年度の実績値を用い次の式により算出した。

$$\text{排出原単位} = \frac{\text{平成30年度の産業廃棄物量（実績）}}{\text{平成30年度の活動量指標}}$$

- また、将来における処理状況についても、産業廃棄物に対する中間処理、再生利用、最終処分等の処理体系が平成30年度のまま今後も変わらないものと仮定して推計しました。
- なお、前期計画では、①排出量が多いものの排出抑制が困難である動物のふん尿、②廃棄物分野からの施策が講じにくい火力発電所のばいじんを控除して目標値を設定したので、この2品目を控除した推計値も算出しました。

（2）将来推計結果

- 動物のふん尿及びばいじんを含む場合と控除した場合の予測は、種類別及び業種別の推計結果を踏まえ、次の①及び②のとおり推計しました。

① 動物のふん尿、ばいじんを含む場合

- 令和7年度の排出量は、7,660千トンで、平成30年度から3.1%増加すると予測されます。

表 4-3-1 熊本県内の産業廃棄物の処理状況の将来推計（動物のふん尿、ばいじんを含む場合）
（単位：千トン）

	平成 30 年度（実績値）	令和 7 年度（推計値）
排出量	7,430	7,660
再生利用量	3,952	4,148
再生利用率	53%	54%
減量化量	3,322	3,340
減量化率	45%	44%
最終処分量	156	172
最終処分率	2%	2%

② 動物のふん尿、ばいじんを控除した場合

- 令和 7 年度の排出量は、4,378 千トンで、平成 30 年度に比べ 7.3% 増加すると予測されます。

表 4-3-2 熊本県内の産業廃棄物の処理状況の将来推計（動物のふん尿、ばいじんを控除した場合）
（単位：千トン）

	平成 30 年度（実績値）	令和 7 年度（推計値）
排出量	4,081	4,378
再生利用量	1,957	2,189
再生利用率	48%	50%
減量化量	1,968	2,017
減量化率	48%	46%
最終処分量	156	172
最終処分率	4%	4%